

堀内議員 通告どおり2点質問させていただきます。まずアフターコロナへの対策。新型コロナウイルスにより多大な影響が出ました。何とか第一波は収まりつつあると感じますが、第二、第三波が懸念されています。企業や自治体の中には、これを機にテレワークやZOOM会議。イベントなど人が集まるものはできるだけ控えネット配信を進める。商品販売方法もネットやSNSを活用する方向へ舵を切っています。同時に感染が収まれば、以前の形に戻る動きを懸念される方もいます。以上を踏まえ、アフターコロナへの対応はどう考えているのか、これを機にネットリテラシーを広め、町内でもインターネットやSNSを活用した情報発信・ふるさと納税を含むネット販売の強化を行う方針はあるのか。また、現地に行く必要がないZOOM会議などを活用すれば、時間の短縮・出張費の節約が見込めるが、現状はどのような対策を検討しているのか。続きまして、旧海部病院の改修について、誤解されている方が多いので、簡潔にお伺いしますが、新型コロナウイルス感染症対策として、旧海部病院を改修し軽症者等を対象とした宿泊療養施設を整備することは事前に知っていたのか。2点質問します。

一山議長 柘富町長。

(柘富町長 登壇)

柘富町長 堀内議員のアフターコロナへの対策について、お答えします。新型コロナウイルスの拡大で消費行動が大きく変わる中、デジタルトランスフォーメーションの巧拙が企業の明暗をわけています。また、新型コロナの感染問題は、人同士の接触や外出機会を大きく減らし、ネット通販や、ビデオ会議システムの需要が急増しました。新型コロナウイルス感染症の影響で、ネット通販が増加傾向にあることから、この機会に牟岐町新型コロナウイルス感染症対策事業のチャレンジ支援事業を活用し、商品のネット販売の強化をぜひ図っていただきたいと思います。ふるさと納税につきましては、ポータルサイトさとふるで、受付を行っています。返礼品提供事業事業者の確保が重要課題です。そのためには、商工会のご指導をいただきながら、各事業者のご指導も不可欠です。何卒、ご協力のほどよろしく申し上げます。3月から5月にかけて新型コロナウイルス感染症の拡大で、行政関係の会議が、書面会議、または、ビデオ会議システムに変

更になりました。現地に赴くことがなく、時間の短縮、出張旅費の削減が行われました。特に行き返りの時間と出張旅費が嵩む会議につきましては、ビデオ会議システムでの開催を要望していきたいと考えています。次に旧海部病院改修について、お答えします。4月23日にテレビ報道があった3日前の、4月20日に徳島県病院局から連絡があり、「県内において、感染者が急増した場合に備え、重症者への医療提供体制を確保する必要があるため、県では、ホテル等、何箇所か軽症者が宿泊できる体制の確保を進めています。その一環としまして、現在使用していない旧海部病院も改修して活用を検討している」と聞いていました。全国に緊急事態宣言が発令されており、人命を第一に考え、急遽検討に入ったものと承知しています。「県南地域をはじめとした県民の皆様の生命、安全・安心を守っていただける施設である。」ということですので、ご理解をお願い申し上げます。以上です。よろしく申し上げます。

一山議長 堀内議員。

堀内議員 再問させていただきます。先ほど、町長が答弁されました、旧海部病院が検討の中に入っているということですが、今回のような有事の際で、県の所有する施設、もしくは建物が検討の中に入るのは当たり前のことだと思います。私が聞きたいのは、県の臨時議会に挙がって、旧海部病院の改修をするということを事前に連絡があったのか、もしくは、知っていたのか、もしくは、皆さんと同様にニュースで観たという状況なのか、町民の方が誤解されているかと思うので、再問させていただきます。

一山議長 枅富町長。

枅富町長 再問にお答えします。具体的な数字が4月23日でしたか、テレビ報道がありまして、8億5千万円、そこで私も具体的なことは知りました。以上です。よろしく申し上げます。

一山議長 堀内議員。

堀内議員 ありがとうございます。皆さんと一緒にだと思います。ニュースで観られたということで、事前に町長が知っていたとか、あと牟岐町の人があそこを療養施設にした方がいいと言ったとかというような変な噂も出ていますので、これで誤解が解けると思います。アフターコロナへの対策なのですが、先ほど、喜田議員等々の質問にもありましたが、なかなか財政が厳しい中、補助を続けていくのも凄く厳しくなってきていますので、コロナによって利点ではないですけど、ZOOM会議や現地に行かなければいけないという歳出を少しでも抑えていくような活動は、ぜひコロナが収まるまで続けていっていただきたいと思います。また、ふるさと納税に関してですけど、もちろん、返礼品の数が多ければ、全国を見ても寄付の額も多くなっているというのは、確かにそうなのですが、ふるさと納税、牟岐町につきましては、ポータルサイトの中に入ってこられる方が大半だと聞いています。そこで、そのポータルサイトというのは、ふるさと納税を検索されて引っ掛かった方なのか、牟岐町ふるさと納税を直接計画したのか、もしくは、SNS、Facebook、Twitter等々から入ってきたのか、そこら辺をポータルサイトの情報の求めることも可能だと思いますので、そこら辺の感覚ではなく数字でどのように出ているのか判断していただきまして、もし、SNSから入っているのでしたら、やはり牟岐町単体のSNSが必要ではないかなということになってくると思います。そこら辺、情報収集の方も重ねてよろしくお願いします。以上、質問を終わります。